

経営改革推進計画

令和6年度

取組結果

令和7年4月
千葉県木更津市

目 次

	【ページ】
●はじめに・木更津市経営改革方針に基づく取組視点	1
●各取組結果詳細	
① 5つの柱 ヒト	
事業No.1 人事評価制度の充実（複線型人事制度の充実）	4
事業No.2 働き方改革の促進（時間外勤務の縮減）	5
② 5つの柱 モノ	
事業No.3 公共施設のマネジメント	6
事業No.4 脱水汚泥の堆肥化	7
③ 5つの柱 カネ	
事業No.5 事務事業の縮小・廃止	8
事業No.6 ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用	9
④ 5つの柱 情報	
事業No.7 ICTの活用による業務改善	10
事業No.8 行政手続きのオンライン化	11
事業No.9 情報発信力の強化	12
事業No.10 子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	13
⑤ 5つの柱 協働	
事業No.11 協働によるまちづくりの推進	14
事業No.12 木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	15
事業No.13 オーガニック化（きさらづ学校給食米®）の推進	16
事業No.14 地産地消の推進	17

はじめに

昭和60年度に「第1次行政改革大綱」を策定して以来、毎回3か年から4か年に渡る行政改革の目標や方向性等を示す行政改革大綱及びプランを策定してきました。

昨今は新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会情勢や本市を取り巻く状況も一変したこともあり、持続可能な自治体基盤を作るため、ニューノーマルに備えた新たな自治体経営にシフトすることが必要との認識が持たれるようになりました。

そこで今までの行政改革大綱に代わる位置づけとして、本市が有する「ヒト・モノ・カネ・情報」の4つの行政資源に加え、市民と市の「協働」をさらに推進し、市民が求める質の高い市民サービスの提供に向けた経営・行政改革に取り組むため、令和5年度から令和8年度までの4か年の行政改革の目標や方向性等を示す「木更津市経営改革方針」を令和4年度に策定しました。

「経営改革推進計画」は、木更津市経営改革方針に基づき、方針の肝である5つの柱（ヒト・モノ・カネ・情報・協働）ごとに木更津市基本構想等の理念を踏まえつつ、計画期間の4年間に集中的に進めるべき取組みを個別に位置付けるものです。本計画は前年度までに推進してきた項目を引き継ぎながら、新たな視点での取組も盛り込み、推進項目としました。この4年間で掲げている目標の達成に向け、現状と課題、またその解決に向けて取り組んでいる内容を公表し、年度ごとに計画の管理を行います。

●木更津市経営改革方針に基づく取組視点



5つの柱① ヒト

質の高い市民サービスを提供するため、経営改革の原動力となる職員を育成し、職員が活きる組織を目指します。



5つの柱② モノ

限られた資産の効率的な利活用、施設の長寿命化に取り組みます。



5つの柱③ カネ

将来にわたり自立し、持続可能な都市となることを目指します。



5つの柱④ 情報

I C Tを活用した業務の効率化と市民サービスの向上に取り組みます。



5つの柱⑤ 協働

協働によるまちづくりの推進に取り組みます。

令和6年度 経営改革推進計画の取組結果（総括表）

令和6年度経営改革推進計画（14項目）の取組結果の概要については以下のとおりです。

■取組の内訳

推進項目		指標	R 6 年度目標値	R 6 年度実績値
5つの柱①ヒト				
	No. 1 人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	複線型人事制度の導入	条例への反映	検討90%
	No. 2 働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	時間外勤務の年間総時間数	90, 300時間	100, 264時間 (114, 805時間)
		男性職員の育児休暇取得率	50%	46. 2%
5つの柱②モノ				
	No. 3 公共施設のマネジメント	公共施設再配置計画第2期実行プラン の進捗率	40%	21. 2%
		ネーミングライツ導入件数(累計)	3件	2件
	No. 4 脱水汚泥の堆肥化	堆肥化施設設置までの進捗率	30%	30%
5つの柱③カネ				
	No. 5 事務事業の縮小・廃止	事業の縮小・廃止による効果額（累 計）	14, 000, 000円	31, 011, 329円
	No. 6 ふるさと応援寄附金・企業版 ふるさと納税の活用	ふるさと応援寄附金寄附金額	415, 000, 000円	484, 717, 500円
		地方創生応援税制（企業版ふるさと納 税）寄附件数	15件	13件
5つの柱④情報				
	No. 7 ICTの活用による業務改善	業務改善に伴いICT化が行われた事務 事業の数（累計）	25事業	24事業
		オンラインツールの活用を含めた市民 参加型ワークショップ等を開催した回 数	30回	20回
	No. 8 行政手続きのオンライン化	オンライン化手続数（累計）	200件	167件
	No. 9 情報発信力の強化	市公式LINEの登録者数	23, 000人	22, 875人
		市ホームページ内のウェブサイトアン ケートにおける改善意見数（100万閲 覧数あたり）	330件	180件
	No. 10 子育てアプリを活用した母子 保健・子育て情報の発信	子育てアプリの登録ユーザー数（累 計）	2, 600人	2, 796人

5つの柱⑤協働				
	No. 11 協働によるまちづくりの推進	市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」登録団体数	150団体	139団体
		防災事業を実施するまちづくり協議会の数	14協議会	13協議会
	No. 12 木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	各機能を担う事業所数	54箇所	58箇所
	No. 13 オーガニック化（きさらづ学校給食米®）の推進	学校給食への有機米提供率	72%	63%
		無農薬米栽培ほ場面積	30ha	33ha
	No. 14 地産地消の推進	学校給食における県内産食材の使用品目数	6品目	6品目
		木更津市地産地消推進店認定店舗数	36店舗	38店舗

■歳入効果額内訳

（単位：円）

項目番号	項目名	R6年度実績値（効果額）
6	関連参考値	
	ふるさと応援寄附金寄附金額・・・①	484,717,500
	返礼品の購入費及び委託料等（寄附額の50%が上限）・・・②	-236,282,703
	市民税控除額・・・③	-410,735,959
	地方交付税額（市民税控除額の75%）・・・④	308,051,969
	差引効果額（①+②+③+④）	145,750,807

※令和6年度実績値は令和7年4月現在の値のため、若干の変動見込。

■歳出効果額内訳

（単位：円）

項目番号	項目名	R5年度時間外実績値	R6年度時間外実績値	効果額
2	働き方改革の促進（時間外勤務の削減）	250,771,200 (267,604,800)	240,633,600 (275,532,000)	10,137,600 (-7,927,200)
	備考	・時間外勤務単価を2,400円とし算出 ・下段は、選挙・災害対応を含む		

項目番号	項目名	R6年度削減人件費	R6年度削減当該予算額	効果額
5	事務事業の縮小・廃止	4,618,067	26,393,262	31,011,329
	備考	・事務削減時間が約1,690時間 ・正規職員の時間外勤務単価を2,400円とし算出 ・会計年度任用職員は当該職員の時間単価（地域手当加算後）で算出		

取組視点	5つの柱① ヒト			
事業No.	推進項目名称	担当課		
1	人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	総務部職員課		
現状と課題	自治体業務の多様化・複雑化が進む中、職員数は人口減少に伴い減少していくことが想定されます。また、定年年齢の引上げにより高年齢期においてもこれまでの経験や能力を発揮し、やりがいを持って働く環境づくりも必要となっています。 今後は限られた職員で市民ニーズに的確に対応していくため、これまでのジョブローテーションにより見出された適正や能力を見極め、特定の分野に精通する職員の育成が必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	職員の能力を適正に評価し、特定の分野に精通する専門職員として任用するルートを整備することで専門性の高い職員の育成に努め、総合職としてだけではない複線型の人事制度を確立します。 また複線型の人事制度に対応した給与制度の整備を進めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	複線型人事制度の導入	R5	検討80%	検討80%
		R6	条例への反映	検討90%
		R7	実施	
R8		実施		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				
令和6年度の活動結果	令和7年度人事異動に向け、複線型人事制度の導入について周知を図るとともに、所属長からの組織向上のための情報シート、及び自己申告書における希望を聴取しました。 複線型人事制度に対応した給与制度の整備については、進捗が遅れています。今後も、他市町村の事例等を研究していきます。			

取組視点	5つの柱① ヒト			
事業No.	推進項目名称	担当課		
2	働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	総務部職員課 総務部情報経営課		
現状と課題	少子高齢化による生産人口の減少や、子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しています。各職員が置かれている状況も考慮しながら、意欲や能力を発揮できる職場環境づくりが必要です。また、災害対応等を除く恒常的な時間外勤務縮減のための取り組みを継続して実施していくことが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	恒常的な時間外勤務の縮減に対しては、ノー残業デー等の周知を継続するとともに、部署ごとの状況を踏まえた残業をしない習慣の意識づけを行います。 また、管理職員等に研修を通じて、組織の目標設定を明確にし、達成のために必要な仕組みづくりと事業見直しについて理解を深めてもらうとともに、担当職員のスケジュール管理の支援、勤怠管理を業務平準化へ活用する等、マネジメント力の強化により縮減を図ります。あわせて、担当職員には人事評価システムを活用して組織の目標達成に向けた個々のスケジュール管理を意識付けするとともに、評価を給与に反映させることで、仕事のやりがいや達成感に結び付けることができるようにします。 あわせて、職員の事務負担を軽減するため、行政手続きの簡素化とＩＣＴの活用を図るとともに、事務事業の縮小・廃止などを進めます。 一方で、テレワーク、時差出勤制度の利用促進やメンタルヘルス対策の継続実施により、多様な働き方の選択と、働きやすい職場環境づくりに努めることでワークライフバランスの実現を目指します。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	時間外勤務の年間総時間数	R5	95,000時間	104,488時間 (111,502時間)
		R6	90,300時間	100,264時間 (114,805時間)
		R7	85,800時間	
R8		81,500時間		
※結果欄について 上段：選挙・災害対応を除く 下段：選挙・災害対応を含む				
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	男性職員の育児休暇取得率	R5	20%	48%
		R6	50%	46%
		R7	80%	
R8		90%		
※育児休暇を取得できる条件下にある男性職員のうち ※R3実績は17.4%と、現状数値に安定性がないことから、右記のとおり目標値としている				
令和6年度の活動結果	時間外勤務については、昨年と比べ、選挙や災害対応等を含めると増加しましたが、通常の事務では少し減少しました。主な理由としては、年度途中で退職や休職に伴う事務の割振り、新規採用職員の育成や異動への対応、国の制度改革等に伴う新たな事務、多様化する要望や相談への対応によるものです。 引き続き、DXの推進等により事務負担の軽減を図るとともに、事務の増加が続いているため、事務事業の縮小・廃止の取組強化を図ってまいります。 時差出勤の取得回数の制限を緩和に加え、テレワークの取得制限を緩和し、柔軟な働き方の認知度向上に努め、様々な状況において職員が働き続けられる環境づくりやワークライフバランス向上のため、制度利用の拡大を促進しました。 男性職員の育児休暇取得率が低下した理由については、部署の特性による取得のしやすさが影響をしていると分析しており、制度の周知と合わせて、環境整備が必要だと考えています。			

取組視点	5つの柱② モノ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
3	公共施設のマネジメント	資産管理部財産活用課 総務部情報経営課 関係各課		
現状と課題	今後、公共施設の老朽化が急速に進行していく中、施設を適切に維持・管理していくには多額の費用が必要となります。厳しい財政状況において、自立的な経営を行うため、公共施設の方向性を定めた公共施設再配置計画に基づき、適切に維持管理できる保有量となるよう、公共施設の再編等を着実に進めていく必要があります。 なお、公共施設再配置計画第2期実行プランについては令和6年3月に一部見直しを行い、庁舎整備事業の開始や下水道施設の大規模改修により進捗率の母数が変更になりました。 また、今後も引き続き、ネーミングライツ事業等として市有施設の命名権を民間事業者に付与することにより、対価を得て施設の修繕費等に当て、市民サービスの向上と地域の活性化を図っていくことも必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	公共施設再配置計画第2期実行プランに基づく施設の整備、大規模改修及び解体等の進行管理を行います。 またスポンサーとなる民間事業者の募集にあたり、新規にオープンする施設等、導入対象となる施設等を検討し、導入に向け必要な調整を行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	公共施設再配置計画第2期実行プランの進捗率 (第2期実行プランの総工事費のうち、終了した工事費の割合) ※ 令和6年3月に計画を見直ししたことにより、総工事費が増加したため、R5実績値を24.1%から17.6%に修正した。 また、総工事費が増加したことに伴い、全体的に結果の数値が低下したため、当初の見込みを下回っている。	R5	25%	17.6%
		R6	40%	21.2%
		R7	60%	
		R8	100%	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ネーミングライツ導入件数（累計）	R5	3件	2件
		R6	3件	2件
		R7	4件	
		R8	5件	
令和6年度の活動結果	公共施設再配置計画第2期実行プランの推進と公共施設の老朽化対策として、施設の個別施設計画の策定を進めています。 令和6年度は、新たに2施設の個別施設計画を策定し、全39施設のうち30施設が完了しました。今後も引き続き策定を推進します。 ・令和7年度中に策定完了予定：2施設 ・策定期未定：4施設 ・策定不要：3施設 ネーミングライツについては、市からの周知が不足していたことから、事業者からの提案も視野に入れ、導入数増加につなげる情報発信のあり方の検討に着手しました。 令和7年度からは、市ホームページを活用した情報発信を行う予定です。			

取組視点	5つの柱② モノ			
事業No.	推進項目名称		担当課	
4	脱水汚泥の堆肥化		都市整備部下水道推進室	
現状と課題	木更津下水処理場における汚泥の処理は、濃縮・脱水後に外部委託先にて資源化（セメント原料及び路盤材）を行うことにより有効利用を図っているものの、下水道事業における脱炭素化が社会的に求められており、更なる処理の効率化を行う必要があること、また近年の労務費及び燃料費の高騰により汚泥処分費が年々上昇していることから、汚泥処分費用を抑制する必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	汚泥処理の効率化及び汚泥処分費用の抑制のための方策について、令和4年度に焼却、固形燃料化、堆肥化のうち、どの方法が本市に適しているか検討した結果、経済面及び環境面（温室効果ガス排出量）において堆肥化が一番適切かつ優位であるとの結論に至りました。令和5年度から令和6年度にかけて事業手法の検討等を行い、令和7年度、8年度の2か年で堆肥化施設の設計及び建設を行う予定です。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	堆肥化施設設置までの進捗率	R5	0%	20%
		R6	30%	30%
		R7	60%	
R8		100%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				
令和6年度の活動結果	令和6年6月21日に下水汚泥堆肥化施設整備事業における募集要項等の公表を行いました。令和6年12月13日に当該事業の事業提案書に対する審査を行い、優先交渉権者を決定しました。令和7年1月より契約前協議を行い、合意に至ったため、3月5日付けで「きさらづ地域循環共生アライアンス」と基本契約を締結しました。			

取組視点	5つの柱③ カネ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
5	事務事業の縮小・廃止	総務部情報経営課 関係各課		
現状と課題	少子高齢化の進展や社会情勢の変化により、行政に求められるニーズも変化している中で、職員が対応すべき業務も多種多様になってきています。このような状況を十分に考慮し、限られた財源等で対応するため、既存事業の必要性や目的などを検証し、効率的で効果的な行政運営を進めていく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和4年度には業務プロセス分析事業を実施し、各課における業務の現状とこれからの展望について確認及び分析を行った結果、縮小・廃止の余地がある事務事業が挙げられました。この分析結果を最大限に活かしながら、業務の効率化と適正化を見据え、事業の取捨選択及び業務プロセスの改善を引き続き行っていきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	事業の縮小・廃止による効果額（累計）	R5	2,500,000円	11,593,996円
		R6	14,000,000円	31,011,329円
		R7	33,500,000円	
		R8	36,000,000円	
※以下の条件で算出、時間等は業務プロセス分析結果に基づく (正＝正規職員、非＝会計年度任用職員等の非正規職員) 92事業の削減見込時間：正31,145時間、非21,082時間 時間単価：正4,156円、非1,179円 1事業あたりの削減効果額：正338時間×4,156円＝1,404,728円 非229時間×1,179円＝269,991円 年間5事業の3割縮小を目標⇒2,500,000円				
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
		R8		
令和6年度の活動結果	「事務事業の見直しに関する基本方針」や、令和4年度に実施した業務プロセス分析の結果を踏まえ、73事業の縮小・廃止を行いました。 削減時間は、約1,690時間、削減したと推計される人件費は約460万円、事業費は約2,640万円でした。 指標①事業の縮小・廃止による効果額（累計）については、目標値を上回る結果となったため、令和7年度以降の目標値を上方修正しました。			

取組視点	5つの柱③ カネ			
事業No.	推進項目名称		担当課	
6	ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用		企画部シティプロモーション課	
現状と課題	少子高齢化が進展する状況において、社会保障費の増加や公共施設の長寿命化など財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。 ふるさと応援寄附金による収入の確保は、年度によって寄附金額の増減があるなど不安定な要素を含んでいることから、安定した財源として確立させることが課題となります。 また、企業の企業版ふるさと納税制度に対する認知度は高まり、全国的に寄附件数、寄附額ともに増加傾向にあります。注目度が増している状況で、本市の寄附募集プロジェクトをどのように企業へPRし、アプローチしていくかが課題となります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	ふるさと応援寄附金の安定的な確保に向け、市内施設を利用してもらう体験型の返礼品充実に努めるとともに、市内事業者や生産者と連携し、お取り寄せ型の新たな返礼品提供に注力し、本市の魅力ある産品を全国に広く周知していきます。 企業版ふるさと納税については、企業へのアプローチにあたり、PRリーフレットを作成し、企業訪問によるプッシュ活動を行います。また、新たな手段として、企業版ふるさと納税獲得の支援業務を行っている民間事業者との連携やプラットフォームの活用について検討を進めます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	ふるさと応援寄附金寄附金額	R5	350,000,000円	427,492,200円
		R6	415,000,000円	484,717,500円
		R7	520,000,000円	
R8		550,000,000円		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附件数	R5	10件	10件
		R6	15件	13件
		R7	15件	
R8		15件		
令和6年度の活動結果	ふるさと応援寄附金については、これまで6箇所のポータルサイトで運営していましたが、新規に4箇所（ふるさと納税百選、ふるラボ、JRE MALLふるさと納税、KAB&ふるさと納税）を増やし、ターゲットの拡充を図りました。新たな返礼品については、市内でのみ利用できるPayPay商品券や楽天トラベルクーポンの他、おこめばうむなどを追加することで、返礼品の充実を図り、順調に返礼品数と寄附額が増加しました。 企業版ふるさと納税については、目標には達しなかったものの、制度の認知度が高まり、寄附件数が13件、寄附金額は23,800,000円となり、昨年度からそれぞれ3件と11,903,800円の増加となりました。 指標①ふるさと応援寄附金寄附金額については、昨年度中に予算額を増額したため、令和7年度以降の目標値を上方修正しました。			

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
7	ICTの活用による業務改善	総務部情報経営課 企画部企画課 関係各課		
現状と課題	今後の人口減少に伴う職員や財源の減少が見込まれる中、また、ライフスタイル・働き方が多様化する中、ICTを活用した職員の生産性向上や、現状の手法の改善を通じて、業務効率化を進めていく必要があります。 また、ICTの活用と併せて、これまでの事務手順を改めて見直し、より一層の事務の省力化をすることも必要とです。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	令和2年度からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI－OCRを導入し、令和4年度までに延べ13業務に対し導入しました。 ICTをより効率的に活用していくためには、システムの導入のみでなく、現在の申請様式の修正や複雑な業務工程を見直し、職員の意識・行動等を変えていく必要があります。 一方で、幅広い世代の市民が市政に参加できるよう、新しい意見収集方法の検討において積極的にICTを活用することとし、市民参加型合意形成プラットフォーム（以下、オンラインプラットフォーム）をはじめとするツールを活用していきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	業務改善に伴いICT化が行われた事務事業の数（累計）	R5	20事業	20事業
		R6	25事業	24事業
		R7	30事業	
R8		35事業		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			（各年度末時点）	
	オンラインツールの活用を含めた市民参加型ワークショップ等を開催した回数	R5	15回	24回
		R6	30回	20回
		R7	45回	
R8		60回		
令和6年度の活動結果	RPAやAI－OCRについては、各課等の業務ヒアリングを行った上で適用業務を選定し、令和6年度は4業務に導入しました。各課等に対してRPA導入希望業務について照会を行った結果、目標としている5事業の導入希望が寄せられたものの、そのうち1事業について、導入協議をする中で、作業頻度が高い一方で所要時間が短く、導入による作業時間の軽減効果が限定的であることに加え、RPA導入後の運用において職員の作業負担が増加する可能性があるなど、総合的に判断した結果、導入支援を辞退するに至ったため24事業となりました。 オンラインプラットフォームについては、令和5年8月に策定した「木更津市市民参加型市政の推進に関する指針」と併せ、その活用について庁内周知を行いました。 令和6年度は全庁で10案件の活用希望があり、オンラインプラットフォームでの意見聴取を実施したほか、11月にはワークショップを開催し、現状の課題や今後の可能性を見つけることができました。集まったアイデアは施設整備や計画等、様々な施策に活かす予定です。 庁内に向け、積極的な活用を働きかけましたが、オンラインプラットフォームでの意見聴取の回数が伸び悩んだことから、2月には庁内職員向けの説明会を開催し、改めてオンラインプラットフォームの活用方法を周知するとともに、これまで実施した庁内の活用事例や他市町村の事例を紹介し、職員の活用意欲を高めることができました。			

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
8	行政手続きのオンライン化	総務部情報経営課 関係各課		
現状と課題	令和5年度に、国が運営するぴったりサービスと民間のオンライン申請システムを導入し、市民の利便性向上のためオンライン申請を行える手続きの拡大に取り組んでいます。 課題として、オンライン申請を行える手続きを今後も拡大していくため庁内に随時働きかけを行っていくことや、オンライン申請に対する市民の認知度が依然として低いため、引き続き周知活動を行っていくことが必要であると考えています。 また、オンライン申請で現在できる機能として、オンラインで申請を受け付けるのみにとどまっており、更なる利便性向上及びオンライン化を促進させるためには、申請に対する処分通知をオンライン上で可能とする等、機能拡充について検討していくことも必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	国の示す「特に国民の利便性向上に資する対象手続き」として、被災者支援を除いた子育て、介護の26手続について令和4年度中にシステム改修を含めた整備を行い、令和5年度からぴったりサービスを活用したオンライン化を開始しています。 上記以外の手続については、民間のオンライン申請システム（LoGoフォーム）を導入し、令和5年度からオンライン化を開始しています。約120の手続をオンライン化しましたが、今後も順次拡大していくために職員研修などを通じ、手続きのオンライン化に向けた働きかけを行っていきます。 また、オンライン申請に対する市民の認知度向上のため、広報きさらづ等により引き続き周知活動を行っていきます。 申請に対する処分通知等の機能拡充については、国・県や先進自治体の動向を注視し、情報収集に努め、状況に応じて対応していきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	オンライン化手続数（累計）	R5	150件	121件
		R6	200件	167件
		R7	250件	
R8		300件		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				
令和6年度の活動結果	庁内への周知の充実や相談対応を行い、令和6年度は約160まで手続きのオンライン化を進めましたが、目標を達成できませんでした。 オンライン化しやすい手続きは既にオンライン化が完了していると想定されることから、今後は職員研修や相談会を開催し、オンライン化が難しい案件への取組を進めます。 また、オンライン申請に対する市民の認知度向上のため、広報きさらづや、対象となる手続きの通知に案内を同封する等により引き続き周知活動を行っていきます。			

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
9	情報発信力の強化	企画部シティプロモーション課		
現状と課題	本市では、市広報紙「広報きさらづ」や市公式ホームページのほか、市公式YouTubeチャンネル「きさらづプロモチャンネル」、SNSといった様々な情報発信媒体を有しており、行政情報やイベント情報、観光情報など、市内外に向け発信しています。 一方、ニーズの複雑・多様化により、伝えたい情報が伝えたい人に届いていない現状もあることから、効果的な発信をしていく必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	それぞれの情報発信媒体の特性を活かし、ターゲットにあわせた効果的に伝わる発信に努めていきます。 また、民間事業者等と連携し、民間事業者の知見やノウハウを取り入れながら、市の取り組み等を多くの方に知ってもらえるよう、市の情報を統一感をもって発信していくよう努めていきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市公式LINEの登録者数	R5	18,000人	17,629人
		R6	23,000人	22,875人
		R7	26,000人	
R8		29,000人		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市ホームページ内のウェブサイトアンケートにおける改善意見数（100万閲覧数あたり） ※R5年度結果については、ホームページが変更となったため、暫定値としている	R5	360件	305件
		R6	330件	180件
		R7	130件	
R8		110件		
令和6年度の活動結果	市公式LINEの登録者数は、目標には届きませんでしたが、情報を伝達しやすい媒体であるため、引き続き効果的な発信と周知に努めます。 市ホームページへの改善意見数は、職員がマニュアル等を遵守するとともに、シティプロモーション課の二次承認時にアクセシビリティ等に配慮したことで、より分かりやすいページに改善できたため意見が減りました。 また、市役所組織全体の情報発信力強化を目的として、シティプロモーションサポート事業において民間事業者と連携し、情報発信のコンサルを実施するなど、各課のスキルアップを行いました。			

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
10	子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	健康づくり部健康推進課 こども未来部各課		
現状と課題	母子保健・子育て支援に関する情報の周知についてはこれまで、市ホームページの子育て応援サイト上に掲載し、興味関心のある市民が情報を取りに行く状況でしたが、令和5年度から妊娠・子育てアプリ「きさっチルアプリ」を導入したことにより、妊娠週数や月齢に応じた情報や、地域の子育て支援に関する情報をプッシュ型で発信できるようになりました。 また、妊娠期から子育て期の母子の健康記録や予防接種のスケジュール管理も可能となるなど健康や子育ての情報が一元化され、簡便に閲覧ができるようになりました。 今後も情報の充実化・定期的な発信に努め、情報発信強化に向けた取り組みが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	庁内関係課等へ働きかけ、母子保健や子育て支援に関する情報の充実化やタイムリーな情報発信をするとともに、スムーズな各種申込みができるよう、子育て家庭への利便性及びサービス向上に努めていきます。 また、各種事業等や窓口を通じてアプリの登録を推奨し、新規登録者数を増やします。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	子育てアプリの登録ユーザー数（累計）	R5	1,500人	1,357人
		R6	2,600人	2,796人
		R7	3,700人	
R8		4,800人		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				
令和6年度の活動結果	市の子育て世帯に向けた情報配信がアプリで一括化されるよう、積極的に他課の情報を収集し、直接呼びかけることにより、令和5年度よりもアプリで情報配信する部署が増えました（R5年度15部署、R6年度31部署）。 また、公民館事業ではイベント参加者全員がアプリを見て参加したという事例がありました。 アプリの登録勧奨については、健康推進課事業等で登録を促すとともに、父に対しても家族共有機能の周知を実施することで、夫婦での登録も増加しました。			

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称		担当課	
11	協働によるまちづくりの推進		市民協働部市民活動支援課 総務部危機管理課	
現状と課題	近所付き合いの希薄化や少子高齢化による担い手不足等により、地域活動を支えてきた地域コミュニティは衰退の傾向にある中で、市民のニーズはますます多様化しており、様々な課題を今後、行政がすべて対応していくことには困難が予測されます。このため、市民自らが地域の課題を解決できる仕組みや地域社会を構築する多様な主体との協働が必要となっています。 また、近年、自然災害等の発生や被害も多数生じており、非常時への備えとして、平時から行政、市民、地域が一丸となり、協働によるまちづくりへの意識を高めておくことも必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	地域における問題を地域住民と行政が共に認識し、地域課題に取り組むことで、住み続けたい魅力あるまちへとつながっていくことから、地区担当職員、まちづくり協議会に向けた講演会やワークショップ等を開催することにより、行政と地域との連携意識を高めることで、持続可能な地域づくりを進めていきます。 また、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」にて、市民活動に関する情報提供や市民活動の支援または促進に関する各種事業を実施し、リーダーの育成や新たな活動人材の確保を図り、市民活動の推進に努めます。 防災面では、まちづくり協議会等の自主防災組織の拡充や防災教育の推進、避難行動要支援者への支援策の強化等、更なる防災力の向上を図ります。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」登録団体数	R5	140団体	134団体
		R6	150団体	139団体
		R7	160団体	
R8		170団体		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	防災事業を実施するまちづくり協議会の数	R5	14協議会	13協議会
		R6	14協議会	13協議会
		R7	15協議会	
R8		15協議会		
令和6年度の活動結果	市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」にて、登録団体交流会を行い、団体同士の連携強化を図りました。また、市民活動へ参加する市民を増やすため、市公式LINEで市民活動団体の主催事業の発信を行うとともに、オーガニックシティフェスティバルへ出展し、市民活動について知っていただく機会としました。なお、登録団体数の増加を目指すため、市民活動に関する情報発信を強化するとともに、市民活動のけん引役となる人材の育成につながる事業を実施してまいります。 まちづくり協議会が未設立である2地区について、設立に向けて積極的に働きかけを行った結果、令和7年度中の協議会設立を予定しています。また、設立済みの地区については、3月23日に各地区の会長など21名を集めた交流会を開催し、協議会同士の連携を深める機会を創出しました。 令和6年度末時点で自主防災組織の組織数が108となり、令和5年度と比較し1件増加しました。 また、地区別に避難所開設職員、地区担当職員及び地域住民が参加し、市民と市職員が共同・連携した避難所開設を確立することを目的とした訓練を実施しました。 7月及び翌年2月には、市民向け防災研修を実施し、合計で56名が参加しました。 また、避難行動要支援者支援として、民生委員・児童委員や地区社協と連携し、地域一体となった支援体制の確立に努めました。 今後も行政と地域との連携を意識し、持続可能なまちづくりを推進していきます。			

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称		担当課	
12	木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進		福祉部障がい福祉課	
現状と課題	障がい児者の重度化・高齢化及び「親亡き後」に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、5つの機能として、①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会・場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりによる支援体制を構築するため、令和5年2月から地域生活支援拠点等整備事業を開始しました。 今後、さらに支援体制の強化を図るため、事業に賛同いただける登録事業所数を増やす必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	さらなる支援体制の強化を図るため、地域自立支援協議会の活動をはじめ、あらゆる機会を通して事業者に対する働きかけを行います。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	各機能を担う事業所数	R5	36箇所	50箇所
		R6	54箇所	58箇所
		R7	63箇所	
R8		65箇所		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				
令和6年度の活動結果	地域生活支援拠点等となる登録事業所を増やすため、令和6年10月1日に未登録事業所や新規開設した事業所に対して意向調査を実施し、未登録の事業所や新規開設した事業所に対し、登録に向けての働きかけを行いました。 また、地域自立支援協議会において、地域生活支援拠点等のうち「緊急時の受入れ」に登録済みの事業所に対して実際の運用に向けたアンケートを実施し、地域課題の抽出方法や、相談支援専門員との連携についての検討を行いました。			

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称	担当課		
13	オーガニック化（きさらづ学校給食米®）の推進	教育部学校給食課 経済部農林水産課		
現状と課題	児童生徒に、地域農業や環境負荷の軽減に対する取組を理解してもらい、子どもたちが将来、未来につながる持続可能なまちづくりに貢献できるよう学校と連携を図り、学校給食米®のオーガニック化の推進に取り組んでいます。 有機米の提供量が増えていくことで、有機米の保管場所の確保や慣行米と有機米の差額補填分の予算の確保など、これらの課題解決に向け庁内関係課、関連事業団体との調整や連携を図ることが必要です。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	必要となる有機米の生産量を確保するため、その収穫量・提供量など、関係課との情報共有や調整を引き続き図っていきます。 差額補填代については、企業版ふるさと納税の活用など引き続き検討していきます。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	学校給食への有機米提供率	R5	53%	62%
		R6	72%	63%
		R7	87%	
		R8	100%	
※学校給食でご飯が提供される日数のうち				
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	無農薬米栽培ほ場面積	R5	25ha	26ha
		R6	30ha	33ha
		R7	38ha	
		R8	43ha	
令和6年度の活動結果	市内公立小中学校の米飯給食153日のうち96日、約7か月にわたり有機米を提供しました。また、11月からの有機米新米提供に合わせて有機米関係者及び生産者を学校に招いて試食会を開催し交流を図り、児童生徒の地域農業への理解が深まりました。さらに6月と11月の食育月間には商業施設において、学校給食の有機米提供に関する取組をPRし、市民に向けて食育啓発を行いました。 なお、学校給食への有機米提供の日数が令和5年度の3.5日/週から令和6年度は4日/週となったため、有機米提供率の母数に変更となったため、目標値には達しませんでした。 生産関連では栽培方法の確立に向け、外部講師による土づくり、抑草技術等の講義およびほ場巡回を内容とするポイント研修を開催し生産者の知識と技術の向上を図りました。			

取組視点	5つの柱⑤ 協働			
事業No.	推進項目名称	担当課		
14	地産地消の推進	経済部農林水産課 教育部学校給食課		
現状と課題	本市では、地元の食材を活用することで生産者の顔が見える安心感や、輸送にかかるエネルギーの削減等SDGsの実現につなげるため、地産地消に取り組んでいます。 地域の生産者と学校を結び付け、食に関する正しい知識や適切な判断力、望ましい食習慣が身につくよう給食を活用した食育の推進を図るためには、学校側と生産・流通側との調整役を担うコーディネーターの確立や関係者との連絡調整が必要です。 また地場産物の販路拡大や、消費促進という目線からも、地元の生産者や店舗と共に地産地消を推し進め、市民の意識向上を図る必要があります。			
課題解決に向けた方向性・活動内容	地域で生産された食材を学校給食に取り入れるため、関係機関と連携し生産・流通の仕組み作りに取り組むとともに、給食を活用した積極的な情報発信により、地産地消の推進に努めます。 また、地場産物の生産や消費の拡大を目的として、地場産農林水産物を取り扱う小売店や飲食店を「地産地消推進店」として認定し、広く周知することで、市民が地場産物を購入しやすい環境の整備や地産地消に対する理解を促進します。			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	学校給食における県内産食材の使用品目数	R5	5品目	5品目
		R6	6品目	6品目
		R7	7品目	
R8		8品目		
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
	木更津市地産地消推進店認定店舗数	R5	20店舗	30店舗
		R6	36店舗	38店舗
		R7	46店舗	
R8		56店舗		
令和6年度の活動結果	市場、生産者、納入事業者、学校栄養士と連携し、地元産食材の情報収集を行い、学校給食への使用を調整した結果、使用品目を増やすことができました。地域で生産された野菜を学校給食に取り入れることで生産者や流通について児童生徒の理解を深めました。また、食育の日に提供している、「木更津産焼きのり」を成型する際に出る切れ端部分の「のり」を活用し食品ロスの削減につながる給食を提供しました。 また、地場産農林水産物を取り扱う小売店や飲食店を「地産地消推進店」として認定し、認定店を市HPやチラシ等で広く周知を行うとともに、レシピ付きで地元産農林水産物の紹介を毎月実施し、地産地消に対する理解の促進を図りました。			